

平成14年2月19日  
農林水産技術会議資料

## 独立行政法人農業技術研究機構の運営状況について

- 1．発足後の運営面における変化
  - 1) 中期計画（抜粋）
  - 2) 予算実行計画
  - 3) 評価の体系
  - 4) 公募の実施
  - 5) 5つのターゲットに即した研究「活動」

- 2．今後の課題

### [ 参考資料 ]

- 1．農業技術研究機構（2001年）パンフレット
- 2．研究調査室報告 No.1「平成13年度農業技術の研究ターゲティングに関する調査研究 - 国民ニーズに応える持続可能な農業を目指して - 」
- 3．"FARMING JAPAN" 記事
- 4．独立行政法人農業技術研究機構の平成13年度予算実行計画
- 5．農業技術研究機構ホームページアクセス数

## 独立行政法人農業技術研究機構中期計画（抜粋）

### 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

運営費交付金で行う事業については、中期目標の期間中、毎年度平均で、少なくとも前年度比1%の経費節減を行う。

#### 1 評価・点検の実施

外部専門家・有識者等を活用し、毎年度の報告に先立ち、自ら点検を行う。

主要な研究については、研究の推進方策・計画及び進捗状況の点検を行うとともに、外部専門家・有識者等の意見を聞いて成果の評価を行い、その結果は研究資源の配分に反映させるとともに公表する。

評価項目、評価基準を定める等公正さを確保しつつ、研究職員の業績評価を行い、その結果は処遇、研究資源の配分に反映させる。

#### 2 研究資源の効率的利用

中期目標達成に有効な競争的資金には積極的に応募し、研究資源の充実を図る。

研究資源の効率的・重点的な配分を行う。

施設・機械の有効利用を図るため、共同利用に努めるとともに、共用等が可能な機械については、その情報をインターネットを介して広く公開する等、有効かつ効率的利用に努める。

#### 3 研究支援の効率化及び充実・高度化

高度な知識及び技術を有する研究支援者の計画的な配置、職務に応じた任用や処遇のあり方を検討するとともに、これら職員の資質の向上に努める。また、現業業務に携わる職員については、一層の資質向上と併せて、管理的業務・専門的業務への重点的な配置を図る。

特許、品種登録等の知的所有権の取得・移転に係る支援態勢を強化する。

農林水産省研究ネットワーク等を活用して、研究情報収集・提供業務の効率化、充実・強化を図る。

施設、機械等の保守管理については、業務の性格に応じて外部委託に努める。

#### 4 連携、協力の促進

##### (1) 他の独立行政法人との連携、協力

他の独立行政法人との役割分担に留意しつつ、研究目標の共有、共同研究、人事交流を含めた連携、協力を積極的に行う。

( 2 ) 産学官の連携、協力

国公立機関、大学、民間、海外機関、国際機関等との共同研究及び研究者の交流等を積極的に推進する。

研究を効率的に推進するため、行政との連携を図る。

科学技術協力に関する政府間協定等を活用し、先進国等との共同研究を推進する。

国の助成により公立機関等が実施する研究等への協力を行う。

毎年定期的に、関係独立行政法人、行政部局、都道府県等の参加を求めて、専門別、地域別に研究推進のための会議を開催し、相互の連携・協力のあり方等につき意見交換等を行う。

5 管理事務業務の効率化

事務の簡素化と迅速化を図るため、LAN等を有効に利用するとともに、会計処理、発注業務の電子化を進め、事務処理に係わる新たなソフトウェア等の導入を行う。

光熱水の節約等により、管理経費の節減を図る。

6 職員の資質向上

業務上必要な各種の研修に職員を積極的に参加させるほか、必要な研修を実施し、職員の資質向上に努める。また、業務上必要な資格取得を支援する。

各種制度を積極的に活用し、職員の在外研究の機会の増加に努める。

博士号の取得を奨励し、適切な指導を行う。

( 略 )

## その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項

(略)

### 2 人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

#### 1) 人員計画

##### (1) 方針

管理業務の効率化に伴う適切な職員の配置に努める。また、重点研究領域への職員の重点配置等を行うことにより、研究業務の効率的、効果的な推進を行う。

##### (2) 人員に係る指標

期末の常勤職員数は期初を上回らないものとする。

(参考：移行職員相当数2,839名、期末の常勤職員数2,742名)

(参考：中期目標の期間中の人件費総額見込み103,537百万円

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。)

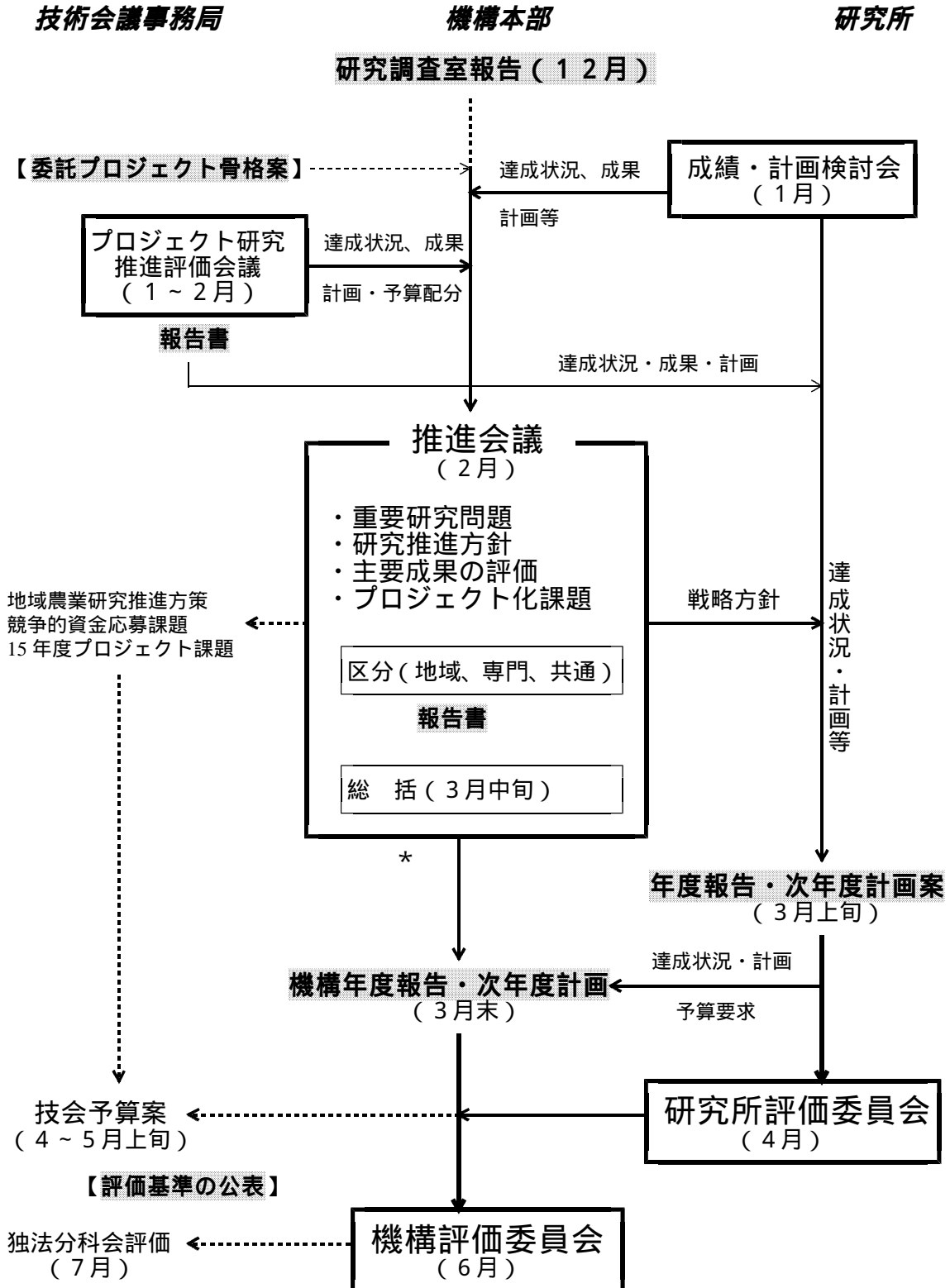
#### 2) 人材の確保

職員の新規採用については、国家公務員採用試験の活用及び選考採用により行う。研究職員については任期付任用の拡大を図る。また、中期目標達成に必要な人材を確保するため、ポストドクター等の派遣制度を活用する。

広く人材を求めるため、研究を行う職については公募の導入を図る。

# 農業技術研究機構の自己評価の流れ

1. それぞれの会議で何をやって何を出すのか（何が出てくるのか）
2. 出てきたものを機構評価委員会に向けてどう整理するのか
3. 年度計画、年度報告にどのような手順で具体化させていくのか
4. プロジェクト研究等予算要求に向けてどう対応していくのか



\* : 戦略方針  
: 新たな交付金プロジェクト案

独立行政法人  
農業技術研究機構  
理事長 三輪 睿太郎

## 研究職員を対象に初の業績評価を導入する

農業技術研究機構（農研機構）は、我が国の農業技術開発の中核として基礎から応用までの幅広い研究を実施しています。農研機構では、研究開発を円滑かつ効率的に推進し、活力ある研究活動を促進していくために、14年度から13年度業績を対象に農林水産試験研究を行う独立行政法人では初めて、個々の研究職員を対象に新たな業績評価制度を導入することにしました。現在、細部について調整を行っているところです。

新しい制度では、研究成果の実績に加え、課題遂行上の創意工夫や努力、さらには企画立案、研究指導、研究支援、その他の社会的貢献等の関連する活動も対象として、S・A・B・Cの4段階で評価を行います。

特に、研究成果の実績については、技術開発、科学・学術、広報・普及、受賞等の評価項目に分け、各々の成果に基本点を与え、定量的に評価する工夫を施すとともに、これで評価できない質的な面については加算点を与える独自の方式としました。また、単なる合計点のみではなく、それぞれの評価項目において特に優れているものについては、それを高く評価できるものとしました。

さらに、この制度では、研究職員の自己評価を基本に、評価者である研究部長等の管理職と本人の面談、業績評価委員会での審議、評価結果の本人への開示、評価結果に対する意見申立など、納得性を担保し、公正で透明な評価ルールを整えました。

なお、研究部長等の管理職員についても、担当部署の研究職員業績及び指導性、産学官連携研究の促進、その他社会的貢献等について自己評価をもとに研究所長が評価する制度を導入します。

【添付資料】 業績評価の概要（研究職員の場合）

【問い合わせ先】 独立行政法人 農業技術研究機構  
研究管理官 家常 高  
T e l 0 2 9 8 - 3 8 - 7 6 9 8  
F a x 0 2 9 8 - 3 8 - 8 9 8 9

本資料は、農政記者クラブ、農林記者会にも配布を行っています。

## 業績評価の概要 （研究職員の場合）

評価項目 <small>（貢献・研究成果の内容例）</small>		評価値	評価コメント ・特記事項	
課題遂行上の貢献 <small>（課題を遂行する上での創意工夫や努力などを評価する）</small>		4段階 <sup>*</sup> による 定性的評価	評価の 根拠等を コメント する	
研究成果 の実績	技術開発面の成果 <small>（品種育成、特許、主要研究成果等）</small>	点数化による 定量的評価		
	科学・学術面の成果 <small>（原著論文等）</small>			
	広報・普及面の成果 <small>（公刊図書、講演等）</small>			
	学会賞等特記すべき成果 <small>（学会賞、博士号取得等）</small>			
研究成果の実績の総合評価 <small>単なる評価点数の合計だけではなく それぞれの項目において得に優れた 点がある場合は積極的に評価する</small>		4段階 <sup>*</sup> による 定性的評価		
研究 推進 上の 貢献	所運営上 の貢献	1) 研究の企画立案、研究指導		研究所運営への貢献を 評価する
		2) 業務支援・研究交流支援		
		3) 基盤業務の遂行		
	生産者・消費者への貢献			社会的貢献を評価する
	行政への貢献			
産学官の連携、協力への貢献				
研究推進上の貢献の総合評価 <small>研究所および農研機構の関わる研 究分野全体の研究推進に関わる貢 献について評価する</small>		4段階 <sup>*</sup> による 定性的評価		
全体の総合評価		4段階 <sup>*</sup> による 定性的評価		

\*)

S：特段に  
優れている

A：優れている

B：一定の実績が  
認められる

C：なお努力が  
必要  
（研究推進上の  
貢献では、貢献  
の実績が特に  
ない場合、  
空白とする）

平成13年8月20日  
農業技術研究機構

## 研究部長等の登用における公募制の導入について

### 1 目的

研究部長等（相当職を含む。以下同じ。）は、現場に最も近い研究管理者として、特定分野の研究の推進リーダーの役割をはじめ、多様な研究ニーズの把握、研究の重点化のための予算配分、研究評価、要員配置等、研究推進や運営に重要な役割を担っており、その役割は、今後、ますます大きくなると考えられることから、高度な資質を持った人材を確保するため、透明性の確保に配慮しつつ、広く機構内外より人材を求める公募制の導入を図る。

なお、公募制については、中期目標、中期計画及び年度計画においてもその導入を図ることが定められている。

### 2 公募の対象

公募の対象は、定年退職等により欠員となることが見込まれる研究部長等のポストとする。

### 3 公募の方法

- (1) 研究所責任者（研究所責任者とは「研究所を担当する役員又は研究所を担当する役員が置かれていない研究所の所長」を言う。以下同じ）は公募計画を作成し、理事長に提出し承認を得る。
- (2) 研究所責任者は、公募計画に基づき募集要領を定め公募する。
- (3) 公募期間は、約1か月とする。

### 4 選考方法

- (1) 研究所責任者は、候補者の選考に当たり「研究部長等選考委員会（仮称）」を設置する。
- (2) 選考委員は、研究所責任者が指名する者及び本部研究管理担当理事をもって構成する。
- (3) 研究所責任者は、選考委員会を開催し、応募者に対し書類及び面接により審査を行い、最適任と認められる者を候補者として選考する。
- (4) 研究所責任者は、選考結果等を理事長に報告する。
- (5) 理事長は、報告に基づき、研究部長等を決定する。

### 5 実施時期

平成13年度から実施する。



# 農業技術研究機構における研究部長の公募

## ・果樹研究所における公募結果

- 1．公募ポスト：生産環境部長
- 2．公募期間：平成13年9月25日～10月24日
- 3．公募方法：関係機関等への郵送、技会事務局及び農研機構のインターネットホームページ掲載
- 4．公募結果：
  - (1)内外から2名が応募
  - (2)果樹研究所に設置された研究部長等選考委員会における厳正な審査の結果、岡山大学資源生物科学研究所の村井 保助教授(52歳)を、平成13年12月1日付で任用

## ・今後の公募予定(平成14年4月1日付)

- 1．公募ポスト
  - (1)中央農業総合研究センター 農業情報研究部長
  - (2)中央農業総合研究センター 虫害防除部長
  - (3)畜産草地研究所 放牧管理部長
  - (4)畜産草地研究所 草地生態部長
  - (5)北海道農業研究センター 畑作研究部長
  - (6)九州沖縄農業研究センター 総合研究部長
  - (7)九州沖縄農業研究センター 地域基盤研究部長
- 2．公募期間：平成14年1月9日～2月8日
- 3．公募方法：関係機関等への郵送、技会事務局及び農研機構のインターネットホームページ掲載

1 - 4 ) ターゲットに即した活動

5つのターゲットに即した研究「活動」

- ・ 展示・行事・イベントの重視
- ・ 生きた研究成果の一般人への伝達  
( 試食・販売機会の増加 )
- ・ 地域児童教育への積極的な参画

**FOREWORD**

# Research Organizations of Agriculture, Forestry and Fisheries in Japan: Reform in 2001



By Dr. Eitaro MIWA

Chairman,  
National Agricultural Research Organization,  
Independent Administrative Institution  
E-mail: emiwa@affrc.go.jp

In April 2001, the Japanese Government reorganized the national research institutes into "Independent Administrative Institutions" (IAIs) as part of its administrative reform programs. While 27 policy research organizations were exceptionally retained as government organizations, about 80 national institutes were reorganized into about 30 IAIs.

IAIs are newly created public corporations that would take charge of implementing government projects and policies, which are separated from government tasks. The characters of IAIs are defined in the General Law of Independent Administrative Institutions enacted in July 1999.

The law prescribes the public nature, transparency, and independence of IAIs' activities with the aim of achieving greater

efficiency and improving services to the people through the implementation of projects and policies using the institutions' independent judgment, procedures, and methods. To attain this objective, the law provides that institutions shall establish goals and draw up plans for their activities, that the government shall bear the costs of carrying out plans, that an external body shall justly assess the efficiency and the effects of the institutions' activities, and based on the assessment, the organization and the administration of institutions shall be improved, and that the goals, plans, assessments, etc., shall be published.

While controls on institutions on the introduction of private funds and other matters have been relaxed, they remain no-profit organizations (for example, they will impose no charges for their services) and will not be

---

privatized in the future. In addition, the personnel of almost all of IAs have the same rights and obligations as government employees.

National research institutes in the agricultural, forestry, and fisheries fields had been composed of the 29 institutes under the control of the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF; nine agricultural, one forestry, and nine fisheries). In April 2001, these institutes were reorganized into eight IAs (six agricultural, one forestry, and one fisheries). The National Research Institute of Agricultural Economics continued to be a government agency, but was renamed the Policy Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, and its organization was substantially expanded.

What deserves special mention first is the establishment of the National Agricultural Research Organization (NARO). NARO created the National Institute of Crop Science (NICS), an institute engaged in researches on main crops in food policies, such as rice, wheat, and soybean. Other institutes established by NARO include those for vegetable and tea science, fruit tree science, and another new institute for floricultural science. In addition, NARO has institutes for livestock and grassland science and animal health, thus covering all main sectors of agriculture. Finally, it has four regional research centers in each agricultural region from Hokkaido to Kyushu and Okinawa. All of these institutes and centers are integrated into one public corporation called NARO, which is one of the leading bases for agricultural researches in the world with a total of 2,300 employees, including 1,500 researchers.

Second, in such important areas as life science (National Institute of Agrobiological

Sciences), environment (National Institute for Agro-environmental Sciences), rural development (National Institute for Rural Engineering), food (National Food Research Institute), and international cooperation (Japan International Research Center for Agricultural Sciences), MAFF created the small but independent institutions shown in parentheses above, thereby making it possible to conduct research in these fields according to independent judgment and in a flexible way, including international collaboration and cooperation with other fields.

Third, in the fisheries sector, the Fisheries Research Agency was established as an institute that would take charge of all of aquacultural, engineering, and other specialized studies and researches at each marine zone.

The forestry field already has a large center, the Forestry and Forest Products Research Institute. Thus the creation of NARO means the formation of a giant core for research in agriculture, forestry, and fisheries, respectively.

NARO started its operations as an independent administrative institution in April 2001. Its research activities are continuing favorably, and there are no signs that incorporation hinders or causes confusion to research activities on important themes. Many government controls over the use of research funds have been removed, which has been received favorably by researchers.

Although NARO has begun to reform its budgeting and accounting system, employment and appointment methods of researchers, evaluation of research achievements, and reflection of such achievements on the treatment of researchers, it will be in 2002 and after before these reforms can produce good

---

results. NARO's centralized administration of many of its institutes has not yet adequately streamlined and increased the efficiency of administrative processing, and steady efforts must be continued to realize simpler and more efficient management, while establishing new goals in the process. Since the incorporation of national institutes has the functions both of retaining the character of government organizations and of introducing the business methods of private corporations, it tends to make the administrative process more complicated. Unless sufficient care is taken, it might result in enlarging the organization rather than simplifying it.

In addition to raising the efficiency of research organizations, NARO should also continue to work on reinforcing its research support activities.

The incorporation of national research institutes has had a great impact on the scientific world in Japan. An examination is now

being made on the possibility of reorganizing national universities into independent administrative institutions, too. Although carried out as part of the administrative reforms, incorporation also has an important position in the government's policy of establishing the state on the basis of new science and technology. Its objective is not just to reduce the number of institutes and curtail government research investment. Even during NARO's history less than a year, we have seen researchers develop an independent spirit and laboratories filled with a sense of freedom, and we consider these to be encouraging signs.

Government policies and our administrative methods for state budgeting, asset management, personnel affairs, and other specific matters are still at a trial and error stage. We would like to uphold our ideals as research organizations and strive to realize these ideals.



		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	総計
機構	<a href="http://www.nato.affrc.go.jp">www.nato.affrc.go.jp</a>	29,870	69,258	203,888	121,161	108,056	101,947	128,731	129,426	178,060	192,687	1,263,084
中央農研 *1	<a href="http://narc.naro.affrc.go.jp">narc.naro.affrc.go.jp</a>	4,169	75,294	260,155	396,251	777,346	332,875	361,844	344,519	323,366	378,257	3,254,076
作物研 *1	<a href="http://nics.naro.affrc.go.jp">nics.naro.affrc.go.jp</a>								19,108	42,380	49,195	110,683
果樹研	<a href="http://fruit.naro.affrc.go.jp">fruit.naro.affrc.go.jp</a>			235,012	238,752	249,495	257,734	321,156	291,324	283,709	301,848	2,179,030
花き研	<a href="http://flower.naro.affrc.go.jp">flower.naro.affrc.go.jp</a>		795	2,196	4,755	6,000	7,821	10,834	10,616	10,971	12,267	66,255
野茶研	<a href="http://vegetea.naro.affrc.go.jp">vegetea.naro.affrc.go.jp</a>		68	45,427	132,395	151,198	126,239	141,571	111,243	109,059	134,023	951,223
畜草研 *2	<a href="http://nilgs.naro.affrc.go.jp">nilgs.naro.affrc.go.jp</a>		341	2,851	7,700	9,674	7,668	20,650	59,543	104,902	179,992	393,321
畜草研・筑波 *2	<a href="http://nilgs.naro.affrc.go.jp/TSUKUBA/">nilgs.naro.affrc.go.jp/TSUKUBA/</a>		91	34,378	19,326	17,807	15,442	20,034	20,422	46,136	48,825	222,461
畜草研・那須 *2	<a href="http://nilgs.naro.affrc.go.jp/NASU/">nilgs.naro.affrc.go.jp/NASU/</a>		2	118,187	202,725	207,034	182,207	204,851	168,166	133,982	135,418	1,352,572
畜草研・御代田 *2	<a href="http://nilgs.naro.affrc.go.jp/MIYOTA/">nilgs.naro.affrc.go.jp/MIYOTA/</a>		2	3,142	6,607	7,696	7,867	9,786	6,214	7,031	5,524	53,869
動衛研 *2	<a href="http://niah.affrc.go.jp">niah.affrc.go.jp</a>	29	260,399	453,447	422,369	389,042	1,993,199	3,219,127	1,064,493	858,604	722,974	9,383,683
動衛研九州支所 *2	<a href="http://www.sat.affrc.go.jp">www.sat.affrc.go.jp</a>	53	41,140	91,505	80,917	82,586	100,008	268,025	4,270	112,636	116,340	897,480
北海道	<a href="http://cryo.naro.affrc.go.jp">cryo.naro.affrc.go.jp</a>		7,783	144,710	148,863	173,637	152,597	174,139	179,553	19,709	198,048	1,199,039
北海道畑作 *3	<a href="http://cryo.naro.affrc.go.jp/mmr/">cryo.naro.affrc.go.jp/mmr/</a>		759	13,635	12,745	8,325	7,083	7,492	6,692	4,583	5,036	66,350
東北 *2	<a href="http://tohoku.naro.affrc.go.jp">tohoku.naro.affrc.go.jp</a>		1,163	2,048	15,938	19,997	48,235	59,454	542,804	565,267	561,495	1,816,401
東北・大曲 *2	<a href="http://www.omg.affrc.go.jp">www.omg.affrc.go.jp</a>		12	8,630	28,507	27,119	21,553	34,812	31,986	51,431	52,542	256,592
東北・福島 *2	<a href="http://www.fk.affrc.go.jp">www.fk.affrc.go.jp</a>		35	5,968	19,209	19,721	18,785	24,633	17,408	16,979	18,565	141,303
近畿中国 *2	<a href="http://wenarc.affrc.go.jp">wenarc.affrc.go.jp</a>		12,653	140,135	182,838	176,581	170,795	209,821	235,487	300,489	299,734	1,728,533
四国センター *2	<a href="http://www.skf.affrc.go.jp">www.skf.affrc.go.jp</a>		2,380	57,332	66,187	73,556	66,751	78,682	85,719	73,801	79,747	584,155
近畿中国・綾部 *2	<a href="http://www.aya.affrc.go.jp">www.aya.affrc.go.jp</a>		389	2,257	4,414	4,859	5,271	7,559	7,478	8,149	8,900	49,276
近畿中国・大田 *2	<a href="http://fruit.anim.affrc.go.jp">fruit.anim.affrc.go.jp</a>		69	459	3,909	7,208	6,340	8,444	9,061	8,809	9,867	54,166
九州	<a href="http://konarc.naro.affrc.go.jp">konarc.naro.affrc.go.jp</a>	36	334,858	393,143	384,407	449,941	357,673	465,356	470,661	552,154	611,121	4,019,350
総計		34,157	807,491	2,218,505	2,499,975	2,966,878	3,988,090	5,777,001	3,816,193	3,812,207	4,122,405	30,042,902

このアクセスログの集計は、本部・野茶研・北農研・九州研はpwebstatsを使用した。  
 他の研究所・センターは、10月までは「elQ LogAnalyzer日本語版」を使用し、11月から  
 はpwebstatsを使用した。

- \*1 中央農研のリクエスト数には、作物研の11月15日までのリクエスト数が含まれている。
- \*2 本所・支所別に、ホームページを更新しているため、リクエスト数も本所・支所別に集計された。
- \*3 以前は畑作研究部でホームページを管理していたので、アクセスログだけは別に集計している。